

◎ 昨日4/7のお知らせFAXの内容より
仕分け対象が9組織(機構)増えています(アングラー分)

朝日

平成22年)4月8日

木曜日

享月

■仕分け対象候補の独立行政法人

【内閣府 2】

沖縄科学技術研究基盤整備機構▽国民生活センター

【総務省 1】

情報通信研究機構

【外務省 1】

国際協力機構

【財務省 2】

酒類総合研究所▽日本万国博覧会記念機構

【文科省 16】

大学入試センター▽国立科学博物館▽物質・材料研究機構▽国立美術館▽国立文化財機構▽科学技術振興機構▽日本学術振興会▽理学研究所▽宇宙航空研究開発機構▽日本スポーツ振興センター▽日本学生支援機構▽海洋研究開発機構▽国立高等専門学校機構▽大学評価・学位授与機構▽国立大学財務・経営センター▽日本原子力研究開発機構

【厚労省 8】

高齢・障害者雇用支援機構▽福祉医療機構▽労働政策研究・研修機構▽労働者健康福祉機構▽国立病院機構▽医薬品医療機器総合機構▽医薬基盤研究所▽年金積立金管理運用独立行政法人

【農水省 7】

農林水産消費安全技術センター▽家畜改良センター▽水産大学校▽農業・食品産業技術総合研究機構▽水産総合研究センター▽農畜産業振興機構▽農林漁業信用基金

【経産省 6】

製品評価技術基盤機構▽新エネルギー・産業技術総合開発機構▽日本貿易振興機構▽情報処理推進機構▽石油天然ガス・金属鉱物資源機構▽中小企業基盤整備機構

【国交省 9】

建築研究所▽航空大学校▽鉄道建設・運輸施設整備支援機構▽国際観光振興機構▽水資源機構▽自動車事故対策機構▽海上災害防止センター▽都市再生機構▽住宅金融支援機構

【環境省 1】

環境再生保全機構

【防衛省 1】

駐留軍等労働者労務管理機構

4/8

〒113-0033

東京都文京区本郷一丁目五番十七号
三洋ビル三階三〇号
建設コンサルタンツ協同組合